



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	261,585	△2.6	14,125	13.8	12,244	8.6	9,348	△13.6
2020年3月期第2四半期	268,618	4.2	12,408	57.5	11,277	68.1	10,814	141.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 8,151百万円( 59.3%) 2020年3月期第2四半期 5,115百万円( △2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	60.99	—
2020年3月期第2四半期	72.05	64.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	826,164	232,897	27.5
2020年3月期	763,059	209,536	26.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 227,343百万円 2020年3月期 199,133百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50
2021年3月期	—	7.00			
2021年3月期(予想)			—	8.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	3.4	32,000	4.5	28,500	1.4	14,500	△24.5	90.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名） エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・  
 パカム・ウルンレリ・ウレティム、H&PCブラジル 除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	169,012,926株	2020年3月期	154,531,953株
2021年3月期2Q	3,469,510株	2020年3月期	3,624,453株
2021年3月期2Q	153,277,850株	2020年3月期2Q	150,091,165株

当社は、前連結会計年度より、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
[https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir\\_news/](https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/)
3. 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は従来、四捨五入にて表示していましたが、当連結会計年度より、百万円未満の切捨てによる表示へ変更しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満の切捨てへ組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、コロナ禍での休業要請や外出自粛要請の影響により、景気は急激に減速し、個人の消費活動も大きく変動しています。世界経済もコロナ禍の影響で著しく減速しており、今後の見通しについても不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の最終年度を迎え、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を加速するとともに、売上高8,000億円～1兆円規模を目指した長期ビジョンに向けて成長戦略を果敢に実行しています。

当第2四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、足元では回復の兆しが出てきているものの、コロナ禍での経済活動停滞の影響により、チラシ用途等の印刷用紙をはじめとして国内需要は大きく減少し、洋紙を中心に販売は前年同四半期を下回りました。事業環境が大きく変化する中、当社は基幹工場である三島工場のN7号抄紙機を改造し、主に海外向け板紙生産マシンとしての営業運転を4月より開始する等、「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフトを進めています。さらには洋紙を生産する三島工場15号抄紙機を転抄し、紙おむつに使用するフラッフパルプを自製化する等、セグメントを横断した抜本的な構造改革にも取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業においては、ティッシュ・トイレットは前年度に消費増税前の仮需があったことや、コロナ禍に伴い家庭内ストックが増加したことにより、当期は需要が減少し、当社もその影響を受けましたが、伸長する拭取り用途の分野（ペーパータオル・キッチンペーパー）で販売が堅調に推移したことが売上増加に寄与しました。また、マスクの国内生産への切替えやウエットティッシュ生産設備の増設を行う等、コロナ禍において生活者の要望に応えるための施策を実行しました。

これらの取組みの結果、紙・板紙事業では減収減益となりましたが、ホーム&パーソナルケア事業では増収増益となり、連結業績は減収増益となりました。なお、いずれのセグメントにおいても売上高・営業利益ともに予想値を上回り、2020年5月15日に公表しました当第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値に差異が生じました。また、最近の業績動向を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想を修正しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	261,585百万円	(前年同四半期比	2.6%減)
営業利益	14,125百万円	(前年同四半期比	13.8%増)
経常利益	12,244百万円	(前年同四半期比	8.6%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,348百万円	(前年同四半期比	13.6%減)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### ① 紙・板紙

売上高	142,173百万円	(前年同四半期比	10.2%減)
セグメント利益	6,916百万円	(前年同四半期比	27.6%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少や、コロナ禍での広告減少に伴う頁数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、コロナ禍での旅行・イベント等のチラシ需要の減少や、在宅勤務の拡大・学校休校等によるコピー用紙等の需要減少に対応するため、印刷用紙等の生産調整を行うことで販売単価を維持しましたが、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、コロナ禍がまだ収束していないものの国内需要は回復の兆しがあること、また4月から三島工場N7号抄紙機の営業運転開始による板紙の輸出販売の増加により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、印刷用紙等の生産調整による販売単価の維持や、板紙の輸出販売の増加等に取り組みましたが、コロナ禍による需要減の影響が大きかったことにより、前年同四半期を下回りました。

#### ② ホーム&パーソナルケア

売上高	108,738百万円	(前年同四半期比	9.8%増)
セグメント利益	6,108百万円	(前年同四半期比	157.0%増)

国内事業については、衛生用紙は、前年度に実施した価格修正後の市況が維持されている中、付加価値ティッシュ「エリエール +Water ソフトパック」やコロナ禍で需要が拡大するペーパータオル等の拡販が順調に進みました。しかし、ティッシュ、トイレットは前年度に消費増税前の仮需があった影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、4月にリニューアル発売した新商品を中心にパンツタイプを拡販しました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰支援提案により、地域包括ケア病棟への新規案件獲得を進めました。また、ブランド認知拡大策として、8月より新タレントによるテレビCMやSNSを通じたキャンペーンも展開しています。しかし、前年度の消費増税前の仮需の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、4月にリニューアル発売した「エリス 素肌のきもち」を中心としたテレビCM等を通じ、認知率向上及び拡販に取り組みました。しかし、コロナ禍で市場全体の売上が落ち込んだ影響もあり、販売数量、金額ともに前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、出生人口減少による市場縮小等の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイブは、コロナ禍の継続による需要の高止まりに対し、既存設備でのフル生産に加えて9月には除菌ウェットの生産ラインを増設し、さらなる安定供給に努めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

マスクは、生産設備の新設による生産能力向上を背景に、病院・介護施設から一般生活者にまで幅広く安定供給を継続したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、中国ではベビー用紙おむつのプレミアム商品である「光羽塗金(りゅうじん)シリーズ」の拡販や大都市以外への配荷拡大、またベビー用ローションティッシュやトイレットを中心とした紙製品の販売が順調に伸長したこと等により、販売は増加しました。

タイやインドネシア等の東南アジア諸国では、4月以降のコロナ禍によりベビー用紙おむつの販売数量が減少しましたが、複合事業化が進んでいるタイでは除菌ウェットやフェミニンケア用品の拡販で補ったこと、インドネシアではコロナ拡大前の第1四半期に地域スーパー・ベビーショップでの販売が好調であったこと等により、販売金額は前年同四半期並みとなりました。

輸出版売国については、韓国において日本製品不買運動の影響からの回復が進んでいないこと等により、販売は減少しました。

ブラジルのサンテル及びトルコのエリエール・インターナショナル・ターキーを連結の範囲に含めたことも、海外事業の売上高及び利益の増加に寄与しています。なお、いずれの子会社も販売は堅調に推移しています。

これらの結果、国内事業・海外事業ともに前年同四半期を上回る売上高となり、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	10,672百万円	(前年同四半期比 4.5%減)
セグメント利益	1,079百万円	(前年同四半期比 141.5%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、コロナ禍の影響で機械事業の売上が下期にずれ込んだこと等により、売上高は前年同四半期を下回りましたが、7月より黒液発電設備が営業運転を開始したことや、海外での木材チップ販売数量が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結によるのれんの増加や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ63,104百万円増加し、826,164百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,743百万円増加し、593,266百万円となりました。

純資産は転換社債の転換による株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ23,361百万円増加し、232,897百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2020年11月11日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	565,000	28,000	25,000	13,000	86.15
今回修正予想 (B)	565,000	32,000	28,500	14,500	90.97
増 減 額 (B - A)	—	4,000	3,500	1,500	—
増 減 率 (%)	—	14.3	14.0	11.5	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	546,433	30,628	28,111	19,199	127.91

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,054	116,327
受取手形及び売掛金	92,741	96,076
電子記録債権	10,982	7,004
たな卸資産	77,298	82,711
その他	4,944	7,880
貸倒引当金	△2	△538
流動資産合計	299,018	309,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,828	84,952
機械装置及び運搬具（純額）	139,627	156,969
土地	81,889	81,864
その他（純額）	61,778	55,378
有形固定資産合計	362,123	379,165
無形固定資産		
のれん	39,941	60,657
その他	16,935	30,216
無形固定資産合計	56,876	90,873
投資その他の資産	44,859	46,519
固定資産合計	463,859	516,558
繰延資産	180	145
資産合計	763,059	826,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,135	61,034
短期借入金	15,452	13,540
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,540	—
1年内返済予定の長期借入金	53,724	55,480
未払法人税等	10,946	4,856
引当金	5,345	5,873
その他	54,288	46,690
流動負債合計	215,433	187,476
固定負債		
社債	60,300	62,164
長期借入金	242,100	297,177
退職給付に係る負債	23,254	22,942
引当金	298	225
その他	12,135	23,279
固定負債合計	338,089	405,790
負債合計	553,523	593,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,449	53,884
資本剰余金	44,095	54,530
利益剰余金	116,818	124,931
自己株式	△3,064	△3,066
株主資本合計	201,297	230,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	3,665
繰延ヘッジ損益	9	△5
為替換算調整勘定	△5,443	△7,512
退職給付に係る調整累計額	470	916
その他の包括利益累計額合計	△2,163	△2,936
非支配株主持分	10,402	5,554
純資産合計	209,536	232,897
負債純資産合計	763,059	826,164

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	268,618	261,585
売上原価	203,276	190,853
売上総利益	65,341	70,731
販売費及び一般管理費	52,932	56,605
営業利益	12,408	14,125
営業外収益		
受取利息	86	94
受取配当金	337	310
持分法による投資利益	—	44
貸船料	113	500
その他	1,437	1,253
営業外収益合計	1,974	2,202
営業外費用		
支払利息	1,616	2,004
貸船に係る費用	156	833
その他	1,333	1,245
営業外費用合計	3,105	4,084
経常利益	11,277	12,244
特別利益		
為替差益	—	2,088
固定資産売却益	6	30
投資有価証券売却益	6,778	61
受取保険金	56	837
その他	318	8
特別利益合計	7,159	3,026
特別損失		
固定資産除売却損	387	827
投資有価証券評価損	17	356
減損損失	2	1
災害による損失	304	122
早期退職費用	238	270
その他	215	17
特別損失合計	1,164	1,595
税金等調整前四半期純利益	17,272	13,675
法人税、住民税及び事業税	6,746	4,351
法人税等調整額	△264	412
法人税等合計	6,481	4,763
四半期純利益	10,790	8,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△436
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,814	9,348

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	10,790	8,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,208	829
繰延ヘッジ損益	18	△15
為替換算調整勘定	△513	△2,056
退職給付に係る調整額	28	446
持分法適用会社に対する持分相当額	—	36
その他の包括利益合計	△5,674	△759
四半期包括利益	5,115	8,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	8,575
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	△424

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、資本金が10,435百万円、資本剰余金が10,435百万円増加しています。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が53,884百万円、資本剰余金が54,530百万円となっています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

#### ①第1四半期連結会計期間

2020年5月29日付での株式取得完了に伴い、トルコの衛生用品メーカーであるウゼンを連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、ウゼンの商号をエリエール・インターナショナル・ターキー・キンセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム（以下、「エリエール・インターナショナル・ターキー」という。）に変更しています。

2020年6月29日付で、ブラジルの衛生用品メーカーであるサンテルの株式をH&P Cブラジルが取得し、同社の子会社となりました。これによりH&P Cブラジルの重要性が増したため、サンテルとともに連結の範囲に含めています。

なお、エリエール・インターナショナル・ターキー及びH&P Cブラジルは特定子会社に該当します。

東京紙パルプ交易株式会社は、同意する者を含めた議決権の所有割合が100分の50超となるため連結子会社としていましたが、その要件を満たさなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。

#### ②第2四半期連結会計期間

2020年7月1日付での株式取得完了に伴い、ケイジー物流株式会社を連結の範囲に含めています。

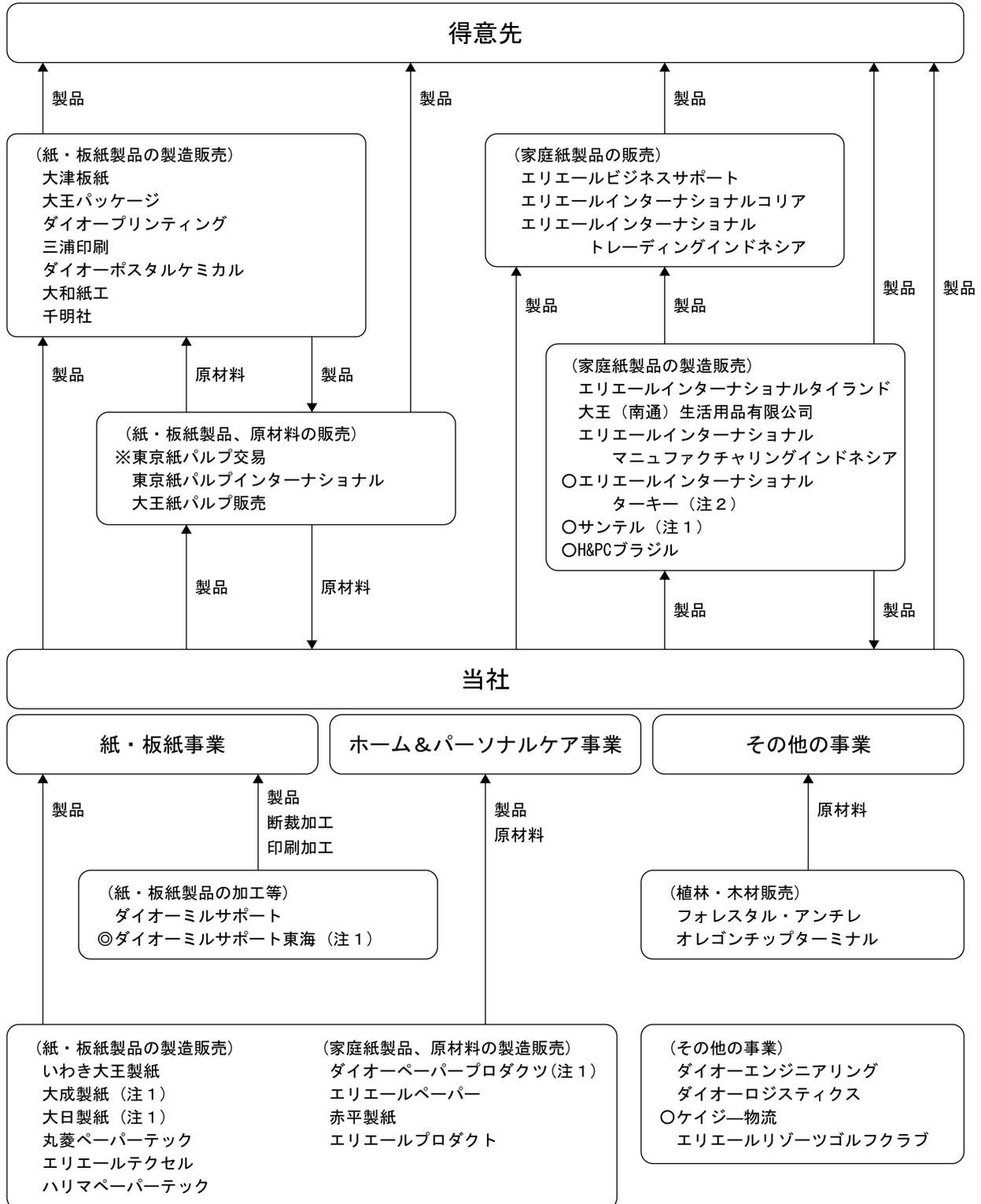
2020年7月1日付で、エリエールパッケージング印刷株式会社は、非連結子会社であるナゴヤペーパーテック株式会社を吸収合併したことに伴い、ダイオームサポート東海株式会社に商号変更しています。

なお、提出会社の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、提出会社の資本金が増加したことにより、エリエール・インターナショナル・ターキーは特定子会社に該当しなくなりました。

事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

- ◎ 2020年7月1日に合併した連結子会社 1社
- その他の会社から連結子会社に異動した会社 4社
- ※ 連結子会社から持分法適用関連会社に異動した会社 1社



(注) 1. サンテル、ダイオーミルサポート東海、ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の両事業を行っています。

2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

(追加情報)

(会計上の見積り)

コロナ禍は世界経済や国内外での企業活動に影響を与える事象であり、国内においては経済活動の活性化に向けた動きも一部見られるものの、現時点で当社グループに及ぼす影響及びコロナ禍の収束時期を予測することは困難な状況です。コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響については、世界的な経済低迷やイベントの自粛、テレワークの拡大等によって洋紙の需要は縮小しているものの、一方では生活者の衛生意識の向上によりマスクやウェットティッシュの需要は拡大しており、コロナ禍が一時的な拡大と収束を繰り返すことと連動して各製品の需要も変化しながら、状況は徐々に回復に向かうと仮定した見積りに基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。ただし、世界的な景気の回復には相当の時間を要する見込であること、また、コロナ禍の拡大による経済活動への影響は不確定要素が多いことから、上記の仮定に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,408	99,036	257,445	11,172	268,618	—	268,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,264	1,588	11,853	32,308	44,162	△44,162	—
計	168,673	100,625	269,298	43,481	312,780	△44,162	268,618
セグメント利益	9,560	2,376	11,936	446	12,383	25	12,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,173	108,738	250,912	10,672	261,585	—	261,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,479	1,229	9,709	32,449	42,159	△42,159	—
計	150,653	109,968	260,622	43,122	303,744	△42,159	261,585
セグメント利益	6,916	6,108	13,025	1,079	14,104	21	14,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により発生したのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、ホーム&パーソナルケア事業で23,591百万円です。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。